日刊
油業報知新聞
YUGYOU
創刊1931年
12/26(火)
発行所
株式会社 油業報知新聞社
〒104−0033
東京都中央区新川2丁目6番8号
電話(03)3551−9201㈹
郵便振替口座　00160−5−74241
支局／東北・信越・東海
近畿・中国・九州
WEBサイトアドレス
http://yugyouhouchi.co.jp

© 油業報知新聞社 2017

ガソリン170万kℓを下回る

出荷低調で在庫を圧縮

12月第3週の在庫

灯油239万kℓ、1.7％減

例年比では未だ取り崩し目立つ

石油製品国内在庫（12月第3週）　（単位＝kℓ）

	今週	前週	対前週差	対前週比率
ガソリン	1,678,289	1,700,240	-21,951	98.7%
ナフサ	1,537,722	1,569,361	-31,639	98.0%
ジェット燃料油	1,019,537	1,000,917	18,620	101.9%
灯油	2,390,408	2,431,515	-41,107	98.3%
軽油	1,412,726	1,414,825	-2,099	99.9%
LSA重油(硫黄分0.1%以下)	253,787	248,290	5,497	102.2%
HSA重油(硫黄分0.1%超)	412,174	418,929	-6,755	98.4%
A重油計	665,961	667,219	-1,258	99.8%
LSC重油（硫黄分0.5%以下）	717,541	730,512	-12,971	98.2%
HSC重油（硫黄分0.5%超）	1,249,248	1,258,216	-8,968	99.3%
C重油計	1,966,789	1,988,728	-21,939	98.9%
計	10,671,432	10,772,805	-101,373	99.1%

石油連盟が一九日公表した石連週報（一〇一一六日）によると、同期間における石油製品在庫は前週比一〇万一三七三キロリットル、〇・九％減の一〇六七万一四三二キロリットルと圧縮した。一〇万キロリットルを超えるマイナスだが、出荷が年の瀬らしい伸びを見せ、在庫が一〇五〇万キロリットルを下回っていた前年に比べ、消費のペースは遅い。ガソリンは、出荷が低調であることから在庫調整し、一二月第一週以来二週ぶりに一七〇万キロリットルを下回った。灯油は、堅調な出荷を受けて二週連続で二五〇万キロリットルの節目を下回った。軽油は二週連続の一四〇万キロリットルで、減少したもののいくぶん在庫の確保に動いている。

原油在庫は同四三万二四〇キロリットル、三・三％圧縮して二二七二万八八四七キロリットルだった。一二〇〇万キロリットル台まで減少するのは、九月第五週以来一二週ぶりのことである。

ガソリンは同二万一九五一キロリットル、一・三％マイナスの一六七万八二八九キロリットルだった。出荷が一一月以降は九〇万キロリットル台前半に落ち込むことも少なくなく、在庫を積極的には確保しづらい状況だ。が、例年通り一二月第四、五週における需要の伸びを期待し、足元は圧縮したものの、この二カ月で徐々に積み上げてきている。前年比は一万五千キロリットルほど少ないが、在庫を消費しているというよりは意図的に抑えている格好だ。

灯油は同四万一一〇七キロリットル、一・七％取り崩して二三九万四〇八キロリットルとなった。過剰に取り崩していた前年より二四万キロリットルほど多いが、例年の二九〇万キロリットル前後と比較すると未だ取り崩しが目立っており、在庫確保に動く様子はない。

軽油141万kℓでほぼ変わらず

軽油は同二〇九九キロリットル、〇・一％減少して一四一万二七二六キロリットルで推移した。一三〇万キロリットル台が目立っていたこのところの水準より、在庫を確保しようとする向きがある。出荷が三週連続で六五万キロリットル以上を記録し、いくぶん持ち直してきていることが理由だと見られるが、出荷がほぼ同水準で推移していた前年は在庫が一五〇万キロリットル台半ばだったため、今年は引き続き慎重に在庫計画を立てているようだ。

その他の油種は、ナフサが同三万一六三九キロリットル、二・〇％数字を落として一五三万七七二二キロリットル、ジェット燃料が同一万八六二〇キロリットル、一・九％積み増しの一〇一万九五三七キロリットル、A重油が同一二五八キロリットル、〇・二％圧縮の六六万五九六一キロリットル、C重油が同二万一九三九キロリットル、一・一％取り崩して一九六万六七八九キロリットルだった。

C重油は電力用需要などが伸びたと見られ、一二月第二週には出荷が一〇万キロリットル近くに伸びて在庫もおおむねその幅を取り崩した。当週は大きく出荷が変わらなかったため、在庫も二万キロリットルの圧縮にとどまっている。

特集

エネルギー商社

広域ディーラー

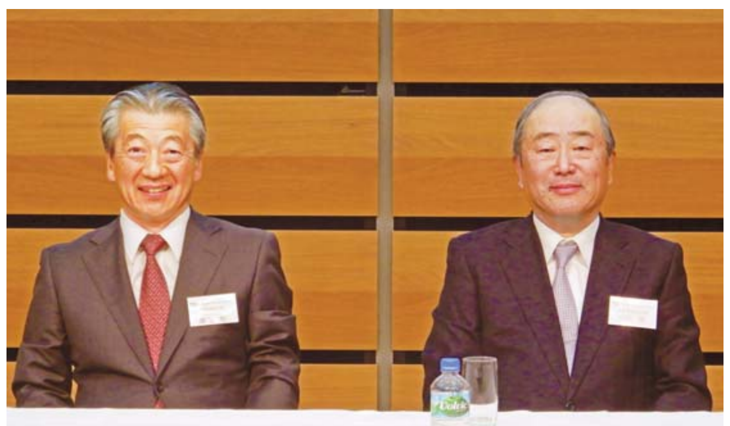
出光興産、昭和シェル石油

ブライターエナジーアライアンス中間報告会

アライアンス・シナジー　当初の3年で

250億～300億円達成が視野に

経営統合に向けて、ブライターエナジーアライアンスに基づく協働体制を推進・強化する出光興産と昭和シェル石油は二二日、都内で同アライアンスの中間報告会を開催した。月岡隆出光興産社長、亀岡剛昭和シェル石油社長グループCEOをはじめ、統合準備室メンバーや精製・販売、人事・総務など各部署別分科会の会長など約一〇〇人が出席した。



亀岡昭和シェル石油社長グループCEO（左）と月岡出光興産社長

亀岡昭和シェル石油社長グループCEOは、五月のアライアンス締結後の原油調達から配船、留分の適正利用、交錯転送の解消、共同購入、出荷基地の共同利用などの取組みにより、アライアンス・シナジーが当初の三年で二五〇億円から三〇〇億円の達成が視野に入って来たとし、来春から供給需給、環境安全、購買の各部門に関して共同オフィスを設けて進める計画があることを説明した。

続いて、月岡出光興産社長は、三月の高度化法二次告知への各社の対応、四月のJXTGエネルギーの誕生、五月の出光と昭シのアライアンス表明が間髪を置かずに進行したことで、それ以前の各社が需給改善に努力しながらも結果が出ない〝合成の誤謬〟ともいえる過剰生産下の過当競争から脱し、皆さんの努力次第で適正な収益を出せる需給環境が出来つつあるとし、統合においても〝産みの苦しみ〟を無駄にしないために取組みを加速していきたいと、両社のメンバーを激励した。

その上で、両社と両輪でもある特約店・販売店の今後も当然考えたシナジーの創出と海外で存在感を構築できる取組みを重ねて欲しいとし、統合は必ず実現するがまず、アライアンスの成果を積み上げようと激励した。

be:
Brighter Energy Alliance
ともに輝くエネルギーの未来へ

統合準備室メンバーや各部署別分科会会長など約100人が出席

12月22日号

ウィークリーオイルマーケットレビュー

石油情報センター

一四日のNYMEX・WTIは、朝方、IEA月報による二〇一八年の米国産油量の増加見通しを受け、需給の緩みが意識され売られたが、売り一巡後は、持ち高調整の買い戻し、ドル安・ユーロ高に伴う割安感から、三営業日ぶりに反発した。一月限の終値は前日比〇・四四ドル高の五七・〇四ドルだった。

週末の一二月一五日は、亀裂により一一日から稼働停止中の北海フォーティーズパイプラインの復旧に数週間かかるとの報を受けて続伸した。ベーカーヒューズ社発表の米国内石油掘削リグ稼働数が前週比四基減の七四七基と四週ぶりに減少に転じたことも支援材料となった。一月限の終値は前日比〇・二六ドル高の五七・三〇ドルだった。

ドバイ原油　61・70ドルに続伸　20日

週明け一八日は、北海のパイプライン稼働停止やナイジェリア石油労働者のストライキによる供給不安にもかかわらず、二〇一八年の供給過剰懸念、納会前の持ち高調整や利益確定売りにより、三営業日ぶりに反落した。一月限の終値は前週末比〇・一四ドル安の五七・一六ドルだった。

一九日は、北海パイプラインの補修には二～四週間を要するとの発表、ドル安・ユーロ高を受けて反発した。一月限の終値は前日比〇・三〇ドル高の五七・四六ドルだった。

二〇日は、EIA週報で、市場予想を上回る原油在庫の取り崩しがあったことなどから、続伸した。この日から取引の中心限月となった二月限の終値は前日比〇・五三ドル高の五八・〇九ドルだった。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油／東京市場（二月渡し）は、前週五九・三〇～六二・五〇ドルの範囲で推移した。一二月一四日六〇・一〇ドル、一五日六〇・八〇ドル、一八日六一・〇〇ドル、一九日は六一・一〇ドル、二〇日六一・七〇ドルで推移した。

JOGMEC

石油天然ガス最新動向ブリーフィング

野上・主席エコノミスト

原油価格は底堅く推移するも

上昇する恐れも指摘

石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は二一日、今年最後となる石油天然ガス最新動向ブリーフィング（二〇一七年度第八回）を開催した。野神隆之・主席エコノミストが石油市場の現状と今後の展望について詳説したほか、インドネシアにおけるPSC（生産物分与契約）、低油価の時代を脱却した欧米メジャーなどについて調査部の講演が行われた。

野神・主席エコノミストは年明け以降の原油相場について、バレルあたり何ドルとの明言は避けたが、油価の回復に伴う米国の増産が市場で意識される状況ながら原油価格が底堅く推移する半面、上昇する恐れもあると指摘した。

理由は、足元で株式相場が堅調に推移していることから市場の供給リスクに対する耐性が強く、上昇要因には敏感に買いが入り、下落要因には売りが出にくいと見ているからである。

一方、世界の製油所が一月半ば以降、春場の定修時期に伴う原油処理量の低下と原油購入の不活発化で下落しやすい環境となることは否定していない。

足元から一月中旬ごろまでは、製油所の秋場のメンテナンスが終了し、冬場の暖房シーズンの到来で石油製品の生産と原油精製処理が活発化し、例年通り季節的な需給の引き締まりが見られるとした。

米国を8月末に直撃したハリケーン「ハービー」の影響で各地の製油所が生産を停止したが、足元ではおおむね回復してきているという

ニューヨークでは一一月の平年の気温が一〇度だが、今年は〇～五度の日が目立っており、暖房需要の増加に寄与していることを示唆した。

こうした状況下、米国では一二月末ごろに課税対策としての原油在庫の縮小が見られると予想し、一月中旬には同国の留出油在庫の低下による需給ひっ迫も懸念されると指摘した。

その他の油価変動要因としては、サウジアラビアとイランの衝突など中東の地政学リスクのさらなる顕在化、それによる供給途絶であると言及した。

OPEC・非OPECの協調減産についても年央から振り返り、OPECは六、七月は減産遵守率合計が八〇％台となることもあったが、一〇、一一月には一〇〇％台まで持ち直し、状況はおおむね良好で周知の通り需給のバランスに貢献しているとした。非OPECも九月には一三六％に達し、一〇、一一月も九〇～一〇〇％前後で推移しているという。

社　説

〝危機〟を〝好機〟に

EVシフトほどではないが、将来的に燃料の需要減に影響するであろうニュースがあった。SNS大手のLINEが20日、自転車シェアへの参入を発表した。シェアサービスの展開は初の試みで、来年上半期中に事業を開始する。11月に参入したセブン・イレブンに続く形で、利用者7000万人超の対話アプリ「LINE」の顧客網を生かし成長市場を開拓する。

昨今、「シェア」という言葉を聞く機会が増えた。ライドシェアや民泊の普及は抜本的な規制緩和を待つところだが、カーシェアやシェアハウスはこの10年で珍しくなくなった。スマホなどモバイル端末の普及が要因の一つとされ、慌ただしい現代社会にあって、特に移動関連サービスで時と場所を選ばず利用予約を可能とする利便性が求められてきた。

旅行は長距離を電車で、短距離をスマホを用いて予約した駅近くのコンビニの自転車で移動する。こうした選択行動が当たり前になれば、消費者が自動車に乗る機会は減少し、燃料油の減販など影響が波及する。他方、参入の仕方次第でSSの一つの収益源になりうる。自転車シェアの普及拡大を事業モデルにできれば、業界にとって“危機”を“好機”にすることもできる。

グループ力で支える。
明日のエネルギーを動かす。

商社としての総合力を活かし、
あらゆるニーズをきめ細かく支援。
三菱商事エネルギーは、
パートナーの皆様と共に走り続けます。

三菱商事エネルギー株式会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目1番3号 大手センタービル12階 tel:03-4362-4200 www.mc-ene.com